

# JVC・ケンウッドグループ 第2四半期決算説明会

2010年(平成22年)3月期

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社  
2009年10月29日

# 2010年3月期第2四半期決算概況

財務戦略部長 藤田 聡

# 2010年3月期業績予想と今後の取り組み

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

# 2010年3月期第2四半期決算概況

財務戦略部長 藤田 聡

## 事業構造改革にともなう損失処理 (10/23公表)

ビクター海外販社を中心にホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を推進



欧州(ロシアを含む)・中国販社において、将来に向けてホーム&モバイルエレクトロニクス事業の収益基盤を強化する

- (1) 主にディスプレイ関連の共同販促費見直し、在庫再評価
- (2) 事業構造改革費用の計上

### 損失処理

(億円)

営業費用	営業外費用	特別損失	合計
55	12	9	76

## 【売上高】

\* カーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野の販売が想定どおり回復

## 【損益】

\* 構造改革・追加施策の効果や統合効果により、業務用無線機器分野とカーエレクトロニクス市販・OEM分野が回復し、現行事業では想定どおりに営業黒字化

\* 欧州(ロシアを含む)・中国のビクター販社の事業構造改革にともなう損失処理により、最終的な損益は予想を大きく下回る赤字

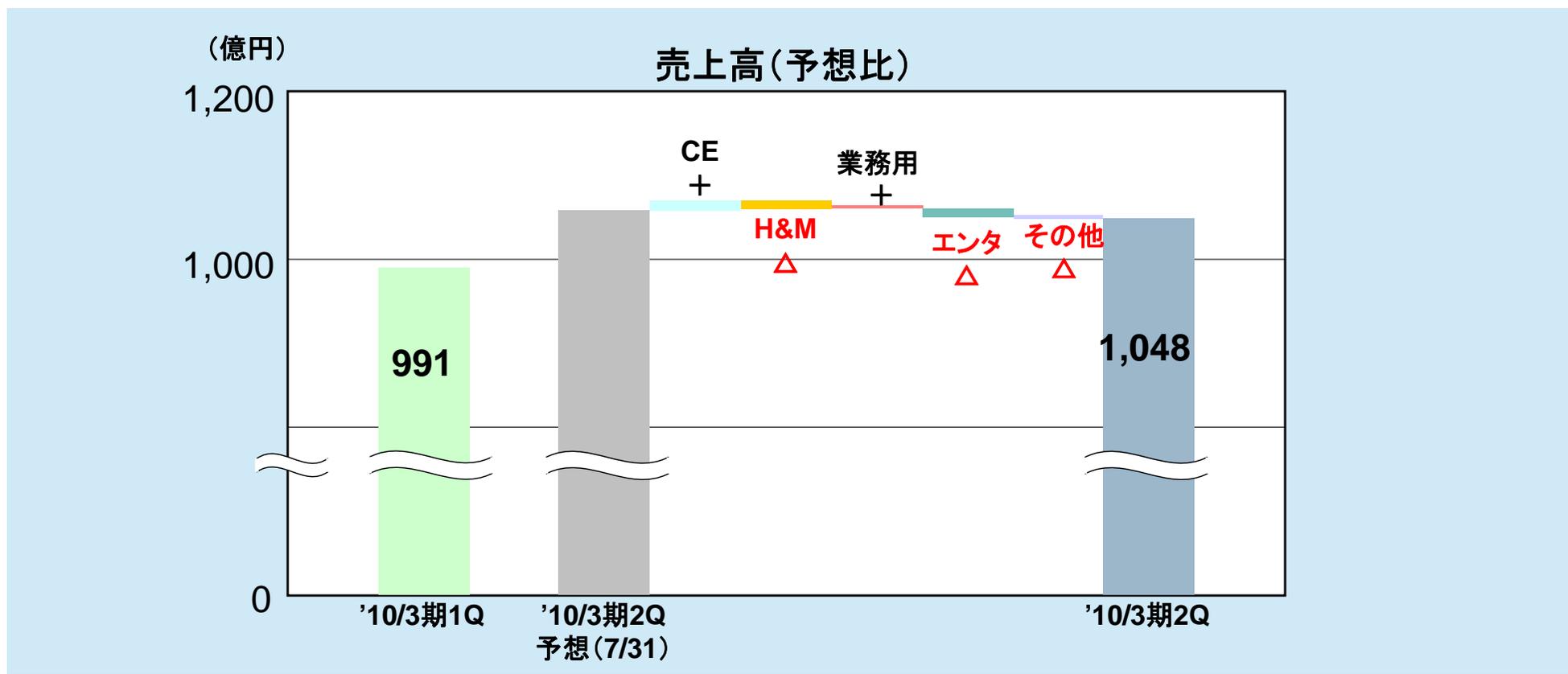
(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
1Q	991	-60	-71	-80	USD: 約97円 ユーロ: 約133円
2Q	1,048	-51	-76	-135	USD: 約94円 ユーロ: 約134円
2Q累計	2,040	-111	-146	-215	USD: 約96円 ユーロ: 約133円

## 2Q:1,048億円 (2Q累計:2,040億円)

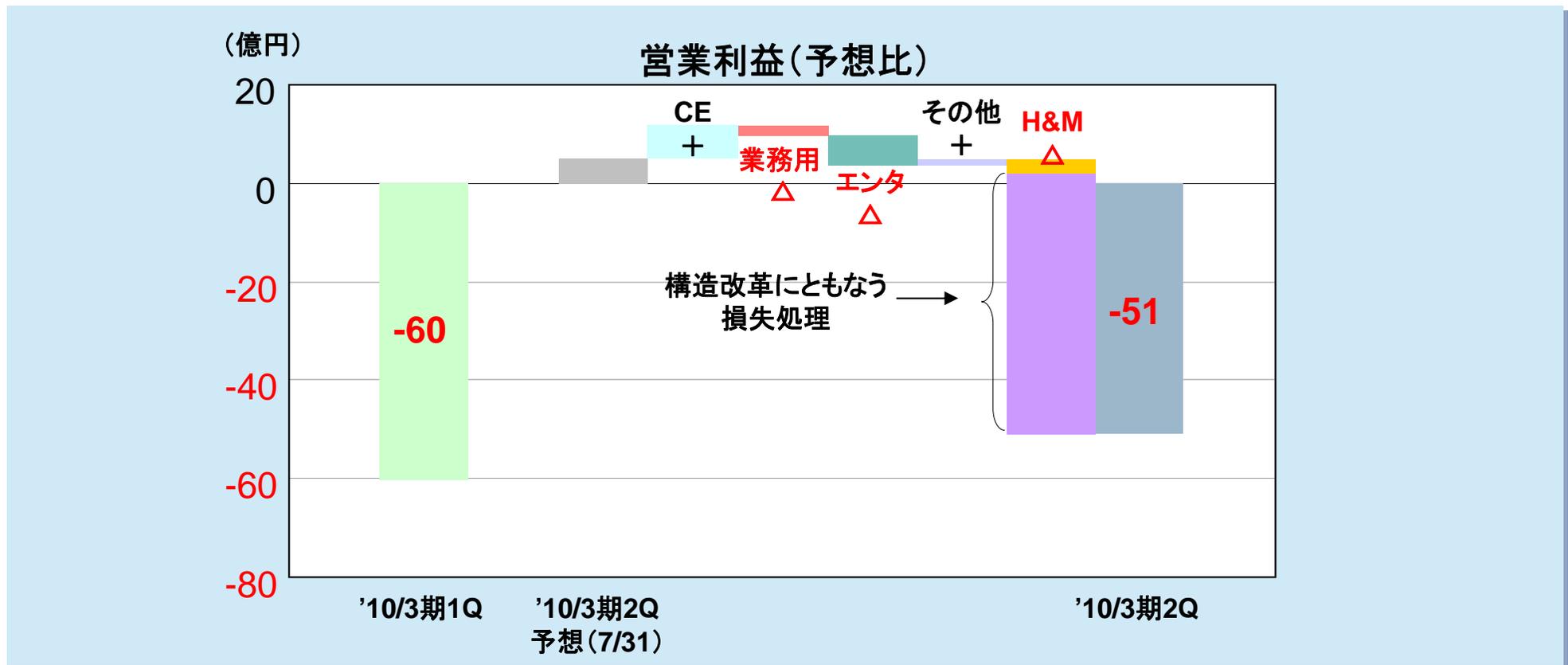
\* 欧州を中心にホーム&モバイルエレクトロニクス事業の回復が遅れるも、カーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野の販売が順調に回復し、全社では予想どおり

\* 1Q比では5.8%の増収



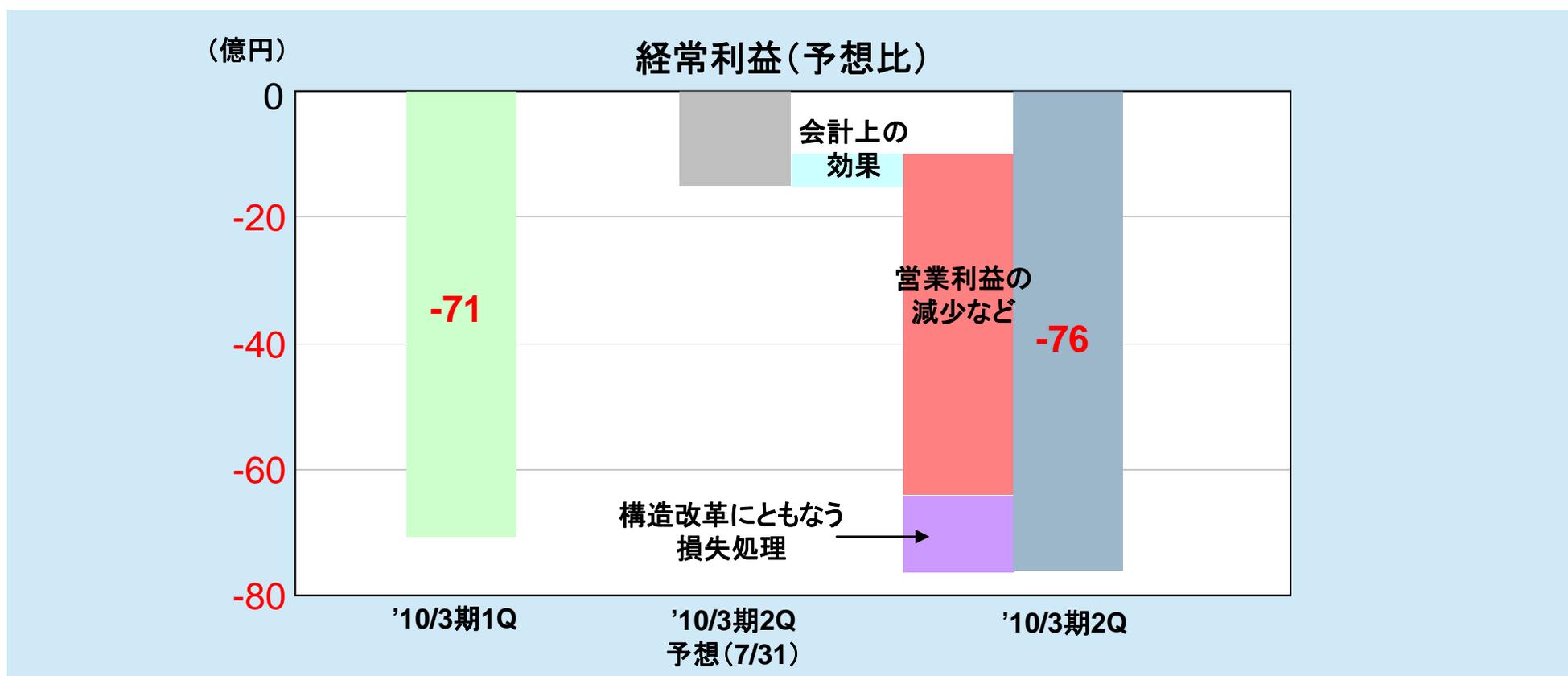
## 2Q:-51億円 (2Q累計:-111億円)

- \* 現行事業は、業務用無線機分野が黒字回復、カーエレクトロニクス事業も想定以上に回復し、経営統合以降初の黒字となったことから、全社では想定どおり4億円の黒字
- \* 前述の構造改革による一時的な損失処理(55億円)により、最終的な営業利益は想定を大きく下回ったが、1Q比では9億円の改善
- \* コスト削減効果(64億円)、コストシナジー効果と会計上の効果の統合効果(25億円)は想定どおり実現



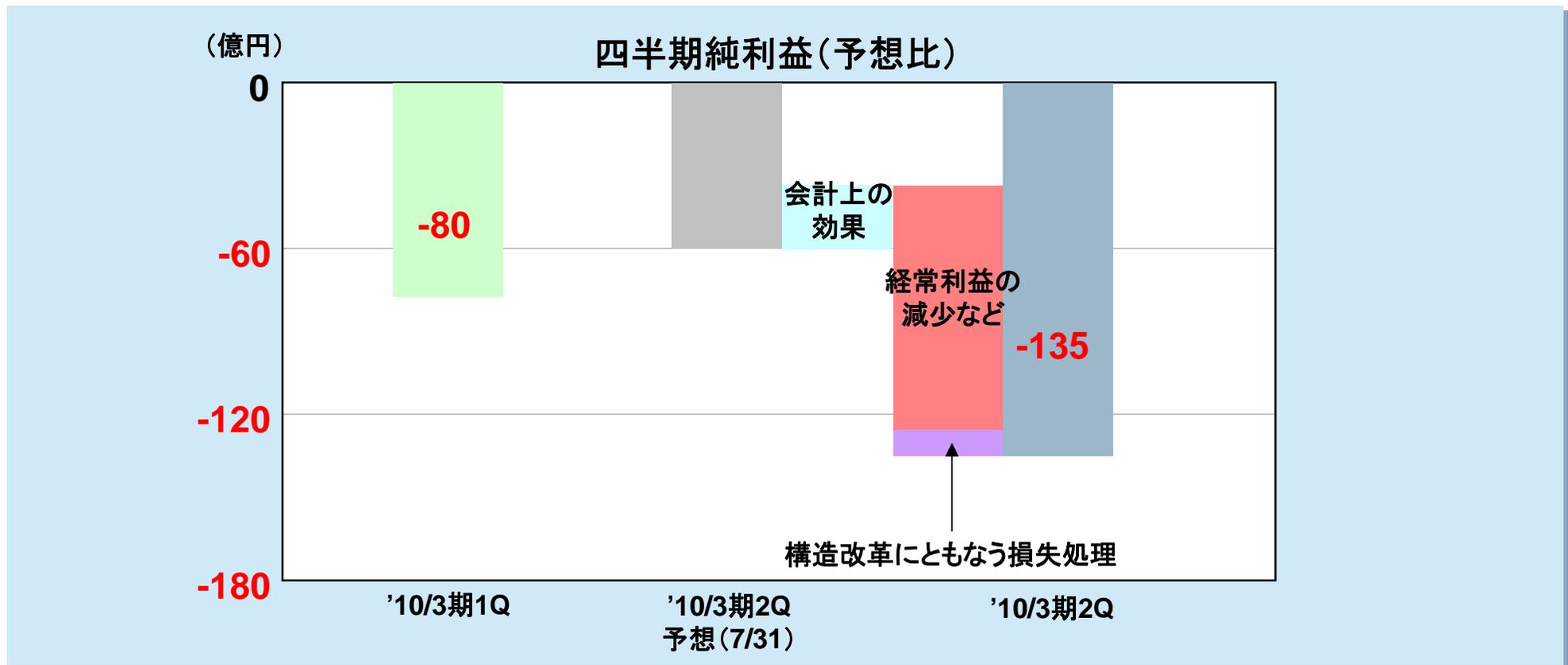
## 2Q:-76億円 (2Q累計:-146億円)

- \* 営業利益の悪化、前述の損失処理(12億円)により、想定を大きく下回った
- \* 「負ののれん」の償却額など会計上の効果(5億円)は想定どおり実現
- \* 1Q比では5億円の悪化



## 2Q:-135億円 (2Q累計:-215億円)

- \* 経常利益の悪化、前述の損失処理(9億円)により、想定を大きく下回った
- \* 構造改革費用の引当や連結納税制度の適用による会計上の効果(23億円)は想定以上に実現
- \* 1Q比では54億円の悪化



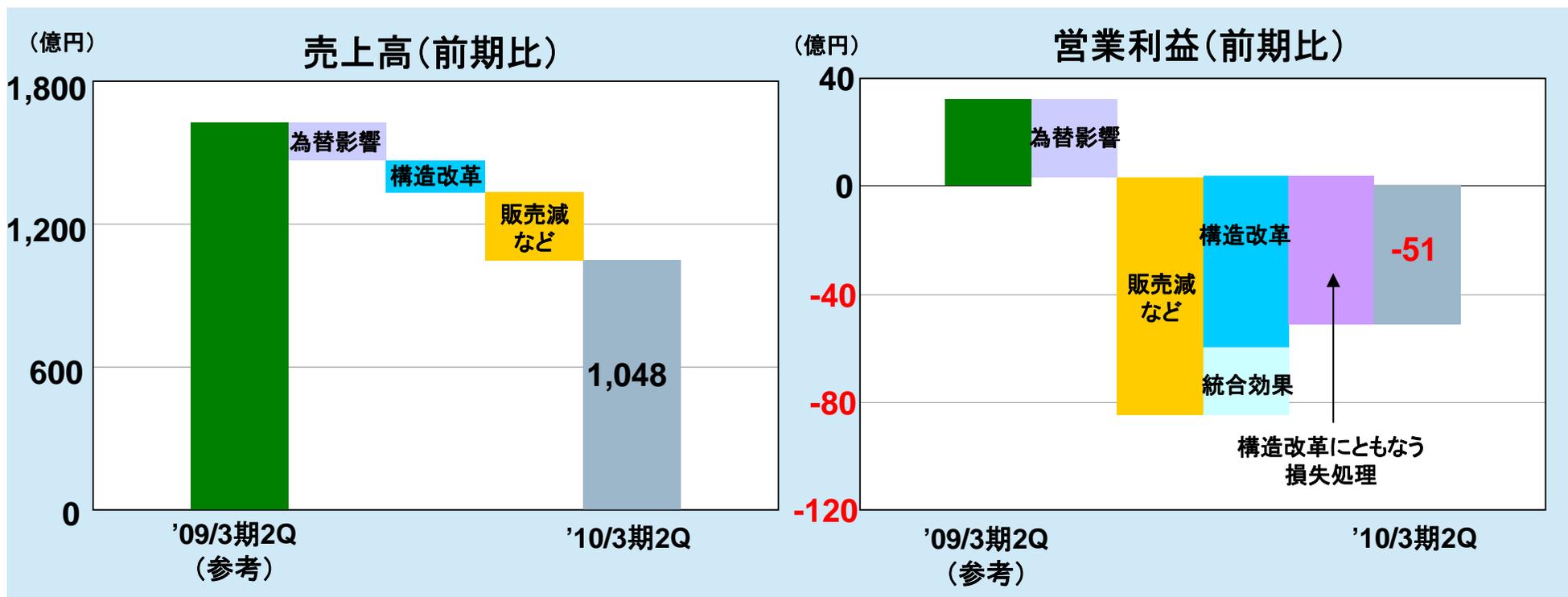
# 2010年3月期 第2四半期決算(連結) 前期\*比(参考)

**売上高** \* 前期は、ビクターとケンウッド実績の単純合算(ビクター売上高はネット方式で換算)

円高の影響(-156億円)、国内民生用液晶テレビ事業の縮小、デバイス・記録メディア事業の譲渡など構造改革の影響(-135億円)、販売減少・価格下落など(-287億円)

## 営業利益

円高の影響(-29億円)、販売減少の影響など(-89億円)、構造改革(追加施策)の効果(64億円)、統合効果(25億円)、事業構造改革にともなう損失処理(-55億円)



# 2010年3月期 第2四半期決算(連結) 前期\*比(参考)

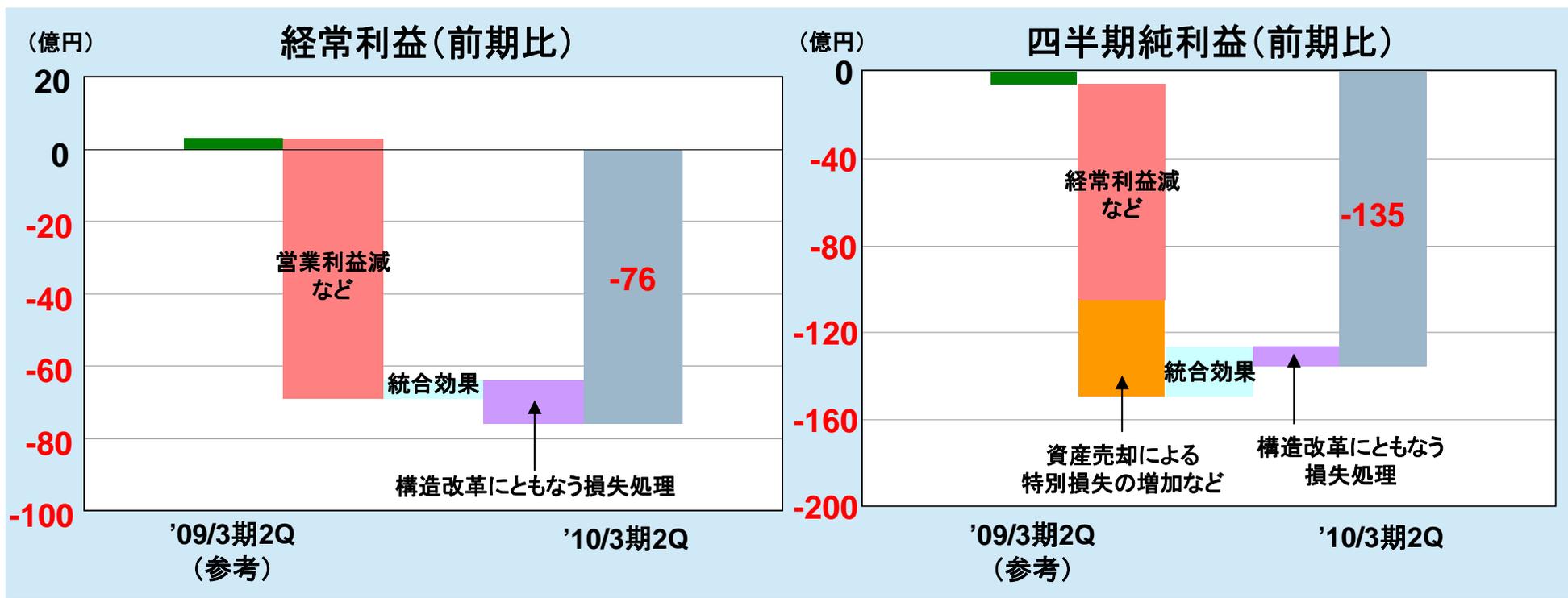
\* 前期は、ビクターとケンウッド実績の単純合算

## 経常利益

営業利益の減少など(-72億円)、事業構造改革にともなう損失処理(-12億円)、統合効果(5億円)

## 四半期純利益

経常利益の減少など(-99億円)、事業構造改革にともなう損失処理(-9億円)、資産売却などによる特別損失の増加(-44億円)、統合効果(23億円)



## 構造改革(追加施策)の効果

- \* 事業構造改革
- \* 雇用構造改革
- \* 緊急対策

## 統合効果

- \* コストシナジー(開発・調達・知的財産など)
- \* 会計上の効果(パーチェス法、負ののれん)
- \* 連結納税効果

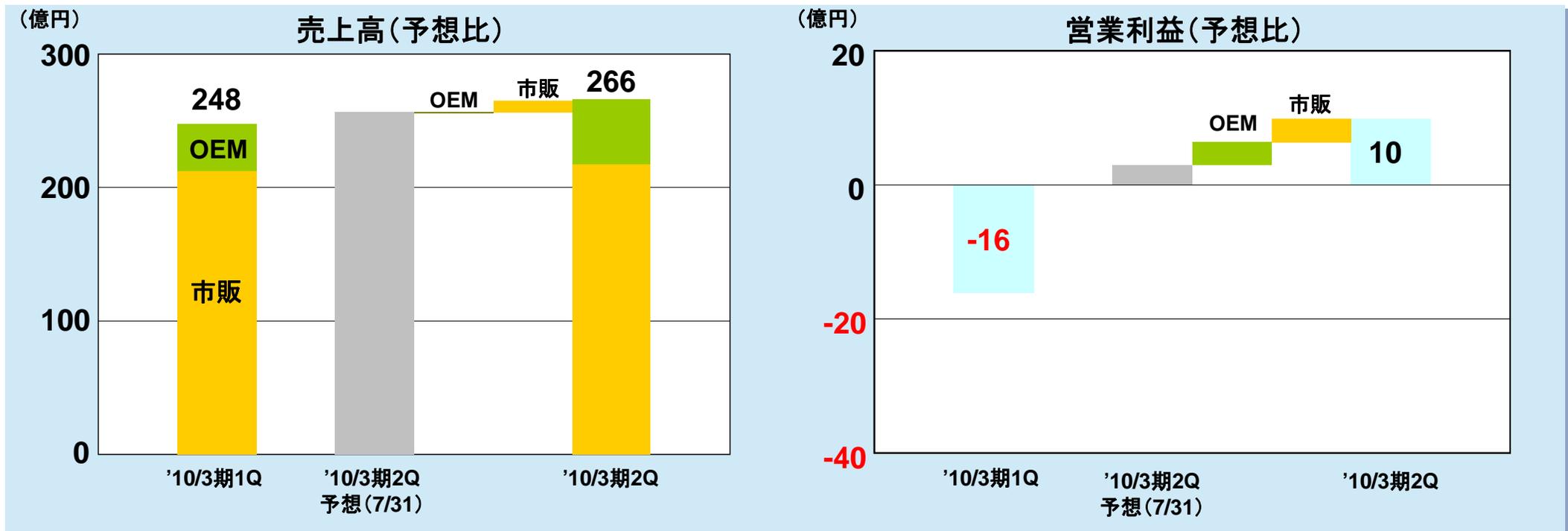
(億円)

	営業利益	営業外収支	特別損益 法人税等	合計
追加施策の効果 (年間目標250億円)	64	—	—	<b>64</b>
統合効果	25	5	23	<b>53</b>
合計	<b>89</b>	<b>5</b>	<b>23</b>	<b>117</b>

**売上高 2Q:266億円 (2Q累計:514億円)**

**営業利益 2Q:10億円 (2Q累計:-6億円)**

- \* 市販: 1Qに続いて販売が回復し、主要地域でのシェアが前年同期に比べて大幅にアップ
- \* OEM: 事業構造改革の効果に加え、各国の奨励策で国内・海外向けナビ、CD/DVDメカの販売が増加
- \* 両分野とも、統合以降初めて黒字化
- \* 1Q比では、売上高は7.0%増加、営業利益は27億円改善で黒字転換



# 2010年3月期 第2四半期決算 ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

**売上高 2Q:386億円 (2Q累計:785億円)**

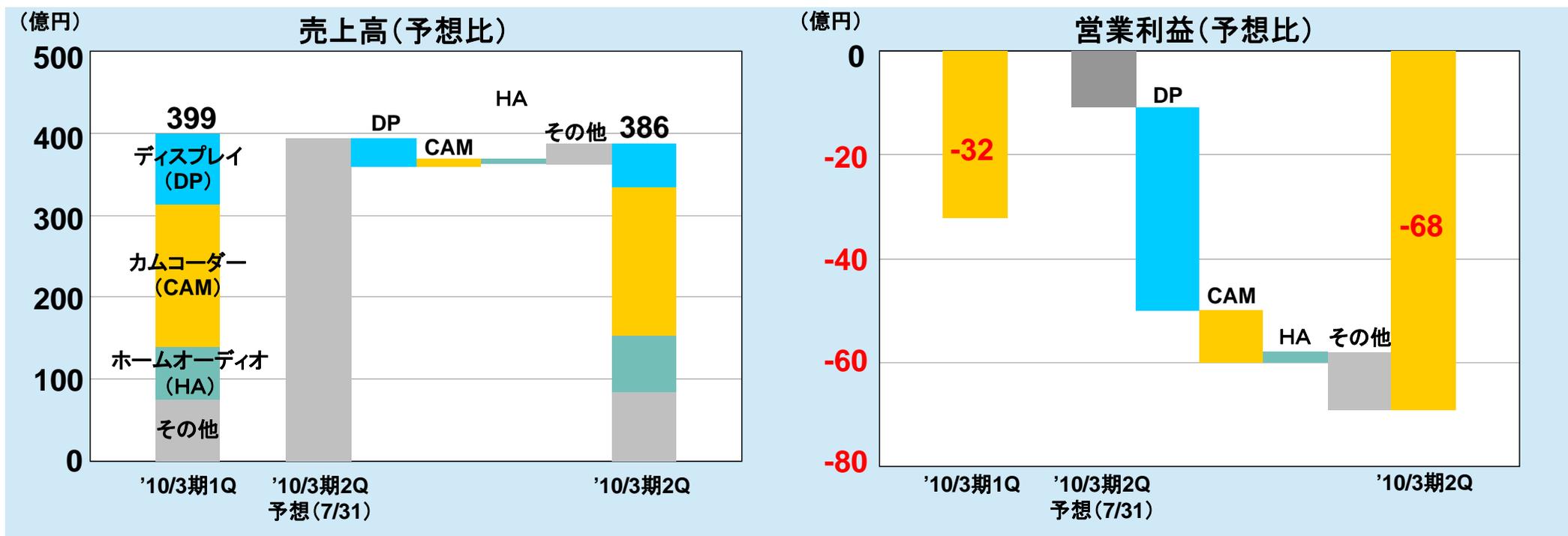
**営業利益 2Q:-68億円 (2Q累計:-100億円)**

\* ホームオーディオ(HA): 構造改革の効果により黒字化

\* ディ스플레이(DP): 欧州での回復遅れ、パネルコスト高騰に加え、前述の損失処理により大幅赤字

\* カムコーダー(CAM): 国内販売は好調ながら、欧州などの競争激化、低価格化により赤字解消ならず

\* 1Q比では、売上高は3.2%減少、営業利益は36億円悪化



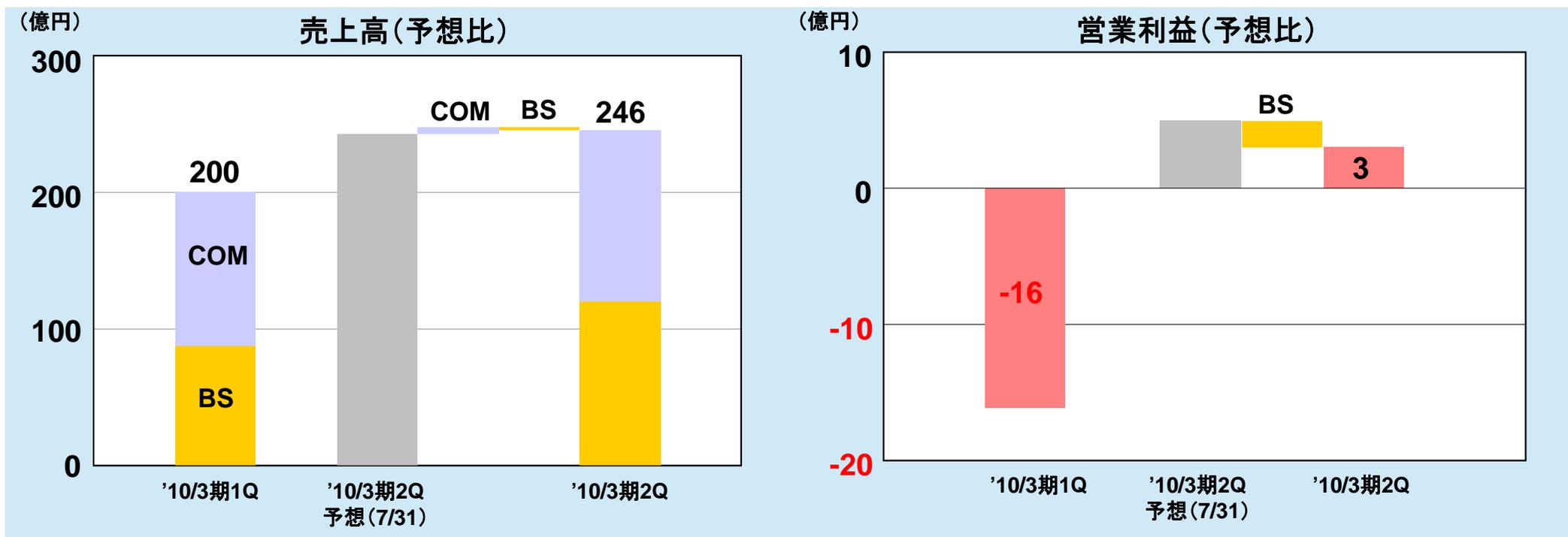
**売上高 2Q:246億円 (2Q累計:446億円)**

**営業利益 2Q:3億円 (2Q累計:-13億円)**

\* **コミュニケーションズ(COM)**: 業務用無線機分野で、先送りされていた米国公共安全向け投資予算執行の回復により、受注が回復し、黒字回復

\* **プロシステム(ビジネスソリューション:BS)**: 民間設備投資の抑制による需要減少や価格下落により、回復に遅れ

\* 1Q比では、売上高は23%増加、営業利益は19億円改善で黒字転換



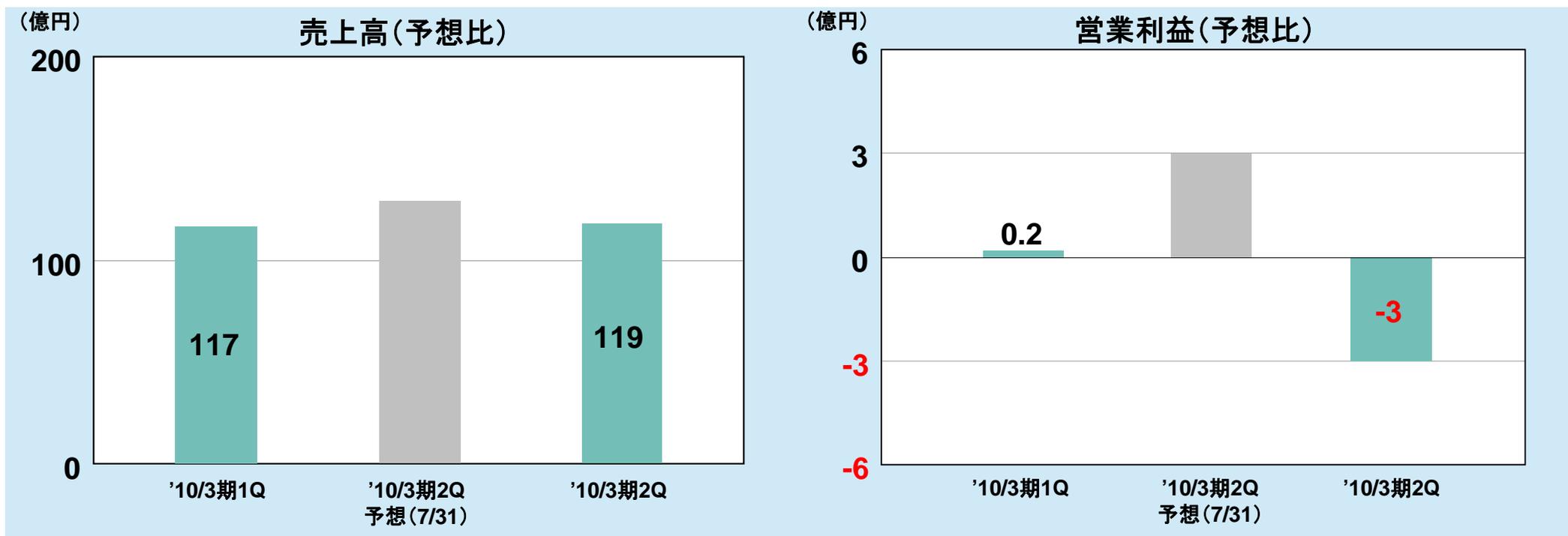
**売上高 2Q:119億円 (2Q累計:236億円)**

**営業利益 2Q:-3億円 (2Q累計:-2億円)**

\*コンテンツビジネス: 大型作品のヒットがあったものの、その他の新譜や旧譜は販売振るわず

\*受託ビジネス: 凸版印刷との提携効果はあったものの、音楽ソフトのヒット作品が少なく、受託量が減少

\*1Q比では、売上高は2%増加、営業利益は3億円悪化



## バランスシート

- \* 総資産は、売上債権の減少、棚卸資産の圧縮、有形固定資産の売却などにより、前期末比406億円減
- \* 有利子負債は、資産圧縮の結果、前期末比151億円減、  
負債合計は同167億円減、ネットデットは同70億円減
- \* 株主資本は、2Q累計純損失の計上により、前期末比213億円減、純資産合計は前期末比239億円減

(億円)

	当社発足時	前期末	2Q末	前期末増減
総資産	4,074	3,547	3,141	-406
有利子負債	1,231	1,327	1,176	-151
ネットデット	748	802	732	-70
資本金	100	100	100	0
株主資本	1,209	1,021	808	-213
純資産	1,139	856	617	-239
自己資本比率(%)	27.5	23.6	19.3	-4.3
1株当たり純資産(円)	115.68	86.60	62.82	-23.78

## キャッシュ・フロー 重点施策「キャッシュの増出」

当第2四半期連結累計期間においては、当期の重点施策である「キャッシュの増出」に基づき、売上債権、棚卸資産、土地・建物などの資産圧縮をはかった結果、有利子負債が151億円減少し、四半期純損失を計上した中でも営業キャッシュ・フローは86億円の収入となった

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

- \* 税金等調整前四半期純利益は198億円の損失となったものの、売上債権や棚卸資産の圧縮、仕入債務の増加による必要運転資金の改善により、86億円の収入

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

- \* 固定資産の売却による収入があったものの、有形・無形固定資産の取得により、9億円の支出

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

- \* 無担保社債の一部償還や長期借入金の返済による有利子負債の圧縮により、157億円の支出(削減)
- \* 2Q末の現金及び現金同等物は437億円

# 2010年3月期業績予想と今後の取り組み

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

# 2010年3月期業績予想 通期業績予想

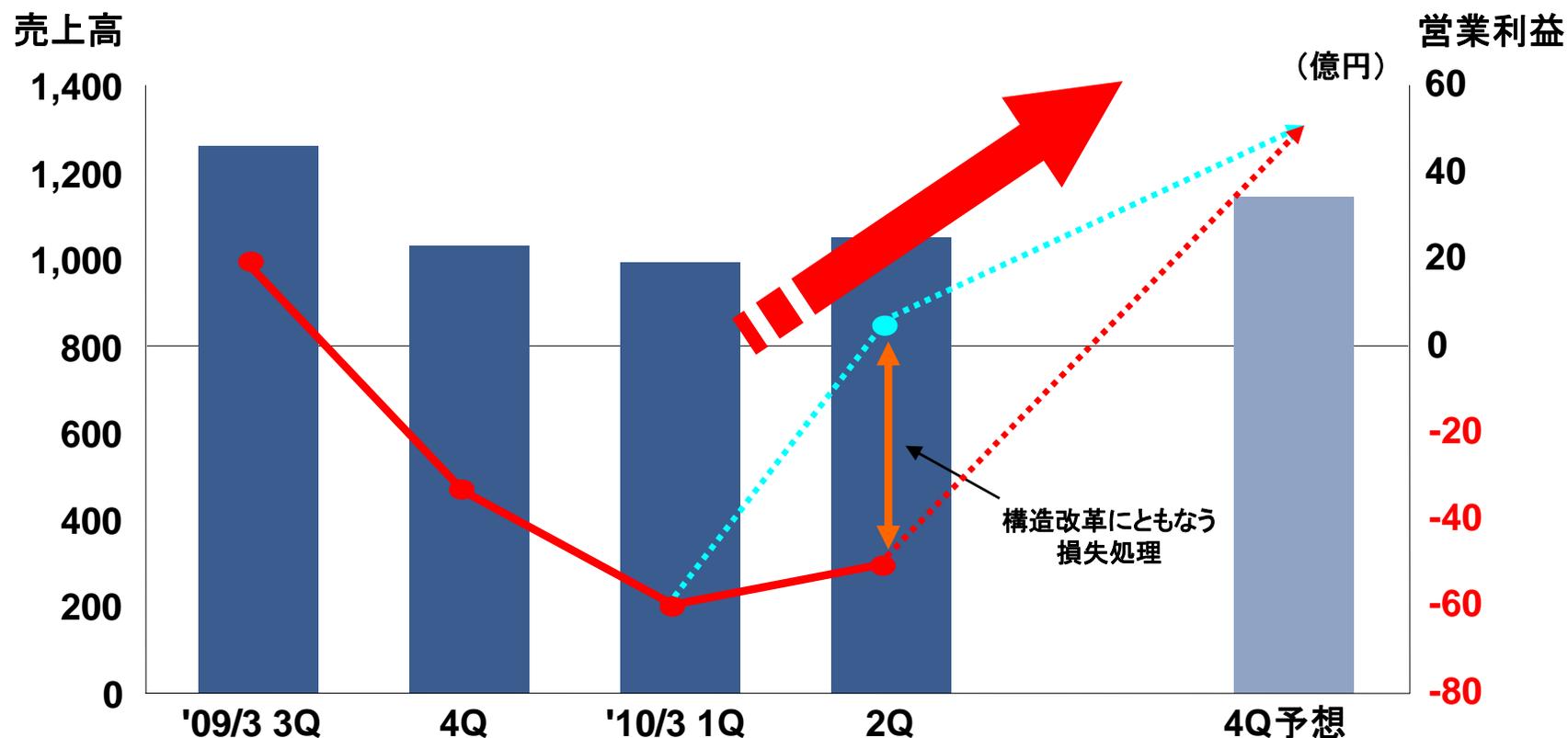
- \* 主力事業の回復に加え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、プロシステム分野の収益改革をアクションプランに沿って推進
- \* デジタル・イメージング事業(ビデオカメラなど)、ビジネス・ソリューション事業(プロシステムなど)を中心に得意分野を集中強化し、ビクター事業は新たな発展へ

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(7/31予想)	4,350	20	-35	-100
(10/23修正予想)	4,300	-35	-105	-200
(修正額)	-50	-55	-70	-100
(参考) (10/23上期修正額)	-10	-56	-61	-75

# 2010年3月期業績予想 四半期推移

- \* カーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野など主力事業の損益は回復
- \* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業では、事業構造改革にともなう損失処理により、財務・コスト構造を再構築 → 事業構造改革の完遂による収益改革を一段と推進
- \* ビジネス・ソリューション分野でも事業構造改革に取り組み、業務用無線機器分野とともに業務用システム分野の強固な収益基盤を再構築



## 期初に策定した当期重点施策は以下の3つ

1. **キャッシュの増出**
2. **構造改革の締めくくり**
3. **利益ある売上拡大**



1. **キャッシュの増出**は前述のとおり
2. **構造改革**は当2Qで大きく前進
3. 主力事業は回復してきており、  
今後、**売上拡大**に注力していく

## 1. ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業構造改革

### ①欧州構造改革

- \* 当2Qに、ディスプレイに関する現地ディーラーとの共同販促費の負担見直しや在庫の再評価による損失処理、構造改革費用など計76億円(営業費用55億円、営業外費用12億円、特別損失9億円)計上(10/23付公表)
- \* カムコーダーやプロシステムなどに集中強化し、その事業規模に見合った販社・物流・サービス拠点などの体制の再編、縮小、固定費削減  
→2010年3月までに、現在の販社総人員数の3分の1程度を削減
- \* ケンウッドの販売、物流、サービス体制との連携を強化  
販売、物流、サービスの欧州総合拠点への集約、経理やITなどバックオフィスの再編・集約

### ②中国構造改革

- \* さらなる販売会社の体制縮小に取り組むとともに、ケンウッドとの連携を強化してシナジー効果を拡大し、プロシステム、D-ILAプロジェクター事業への注力による収益改善と成長戦略
- \* 「北京JVC電子産業有限公司」(清算手続き中)の土地・建物は、11月に現地国有企業に売却予定

## 2. ビジネス・ソリューション事業の事業構造改革

### ①ビジネス・ソリューション部隊の再編、ビクター本社(横浜)への集結

- \* 八王子工場などに分散していたビクターのビジネス・ソリューション事業部の営業、技術、サービス部門と育成事業部のB to Bビジネス部隊の総勢約700人を12月までに横浜本社に集結

### ②「(仮)J&Kビジネスソリューション株式会社」の設立(労使協議開始)

- \* ビクターサービスエンジニアリングの保守・施工・修理部門とケンウッド・コアを統合し、新ビジネス・ソリューション会社「(仮)J&Kビジネスソリューション」を12/1付で設立予定(総勢約250名体制)
- \* ビクターのソリューション営業・設計部門とケンウッドの無線機保守管理チームを移管し、ビジネス・ソリューション営業を強化、ビクターアークスとビデオテックも傘下へ
- \* 早期にビクターとケンウッドのアフターサービス会社の統合も検討

### ③工場の売却、再編・組織強化

- \* 八王子工場を9月末に売却し、生産機能を横須賀工場に集結
- \* 11月に横須賀工場のデジタル・イメージング事業の生産部門と再編・一体化し、世界の親工場化

## 3. 統合経営体制の強化(11/1付)

ビクターの経営を一刻も早く回復軌道に乗せるため、当社との一体的統合経営体制強化

- \* 当社代表取締役会長兼社長兼CEOの河原春郎が、ビクターの社長業務を取り扱い当社と一体統合経営でビクターの経営に取り組む
- \* 現ビクター代表取締役社長の吉田秀俊は、当社取締役として全社の成長戦略に取り組む
- \* 現ビクター代表取締役副社長の中沢隆平は、J&Kカーエレクトロニクス取締役に就任し、カーエレクトロニクス事業の統合運営強化に取り組む

## 4. 資産の大幅圧縮によるキャッシュの増出

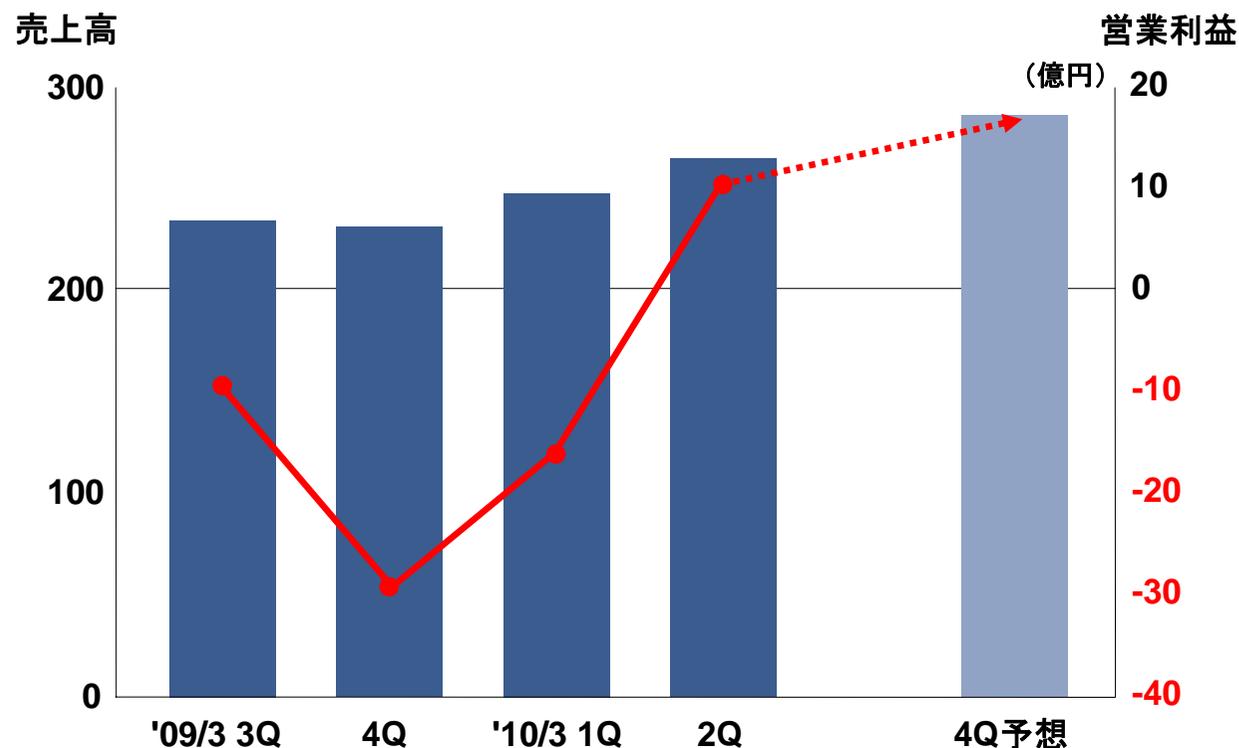
- \* 棚卸資産の一段の圧縮
- \* 資産売却ー北京JVC電子産業有限公司の土地・建物 10億円(11月予定)
- \* その他

## 市販

- \* 共通プラットフォーム化を実現した新商品の導入(オーディオ)
- \* マルチメディアの収益構造改革と共同開発ナビ1号機の発売

## OEM

- \* ディーラーオプションビジネスの拡大と新規ビジネス獲得による事業基盤の強化
- \* メカビジネスの拡大による収益改善



海外市販向け **Garmin協業**  
メモリーナビゲーション  
システム

国内市販向け **HDD**  
カーナビゲーション  
システム



ホンダアクセス様向け  
ユニットナビゲーション  
システム



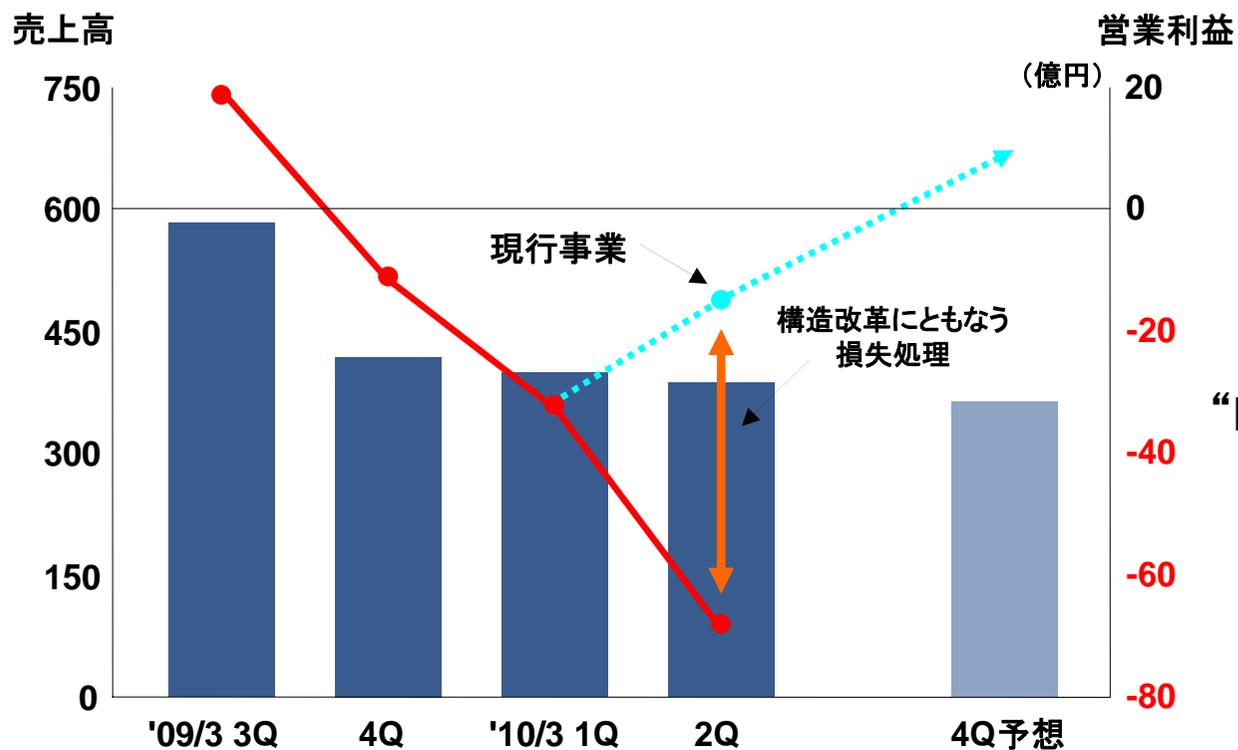
# 下期の重点施策 **ホーム&モバイルエレクトロニクス事業**

## ホーム・エンタテインメント(ディスプレイ、ホームオーディオなど)

- \* 販売、物流、アフターサービスなどの体制見直しを含めたディスプレイの抜本的事業構造改革
- \* ホームオーディオでの統合効果の最大化、AVアクセサリへの拡充

## デジタル・イメージング(ビデオカメラなど)

- \* ハイエンド&ミドルHDモデルによるトップポジションの確立、新概念「ピクシオ」による新規需要の創出
- \* 価格下落に対応した原価構造改革



ハイビジョンメモリームービー  
“Everio(エブリオ)”  
「GZ-HM400」



HDメモリーカメラ  
“PICSIO(ピクシオ)”  
「GC-FM1」

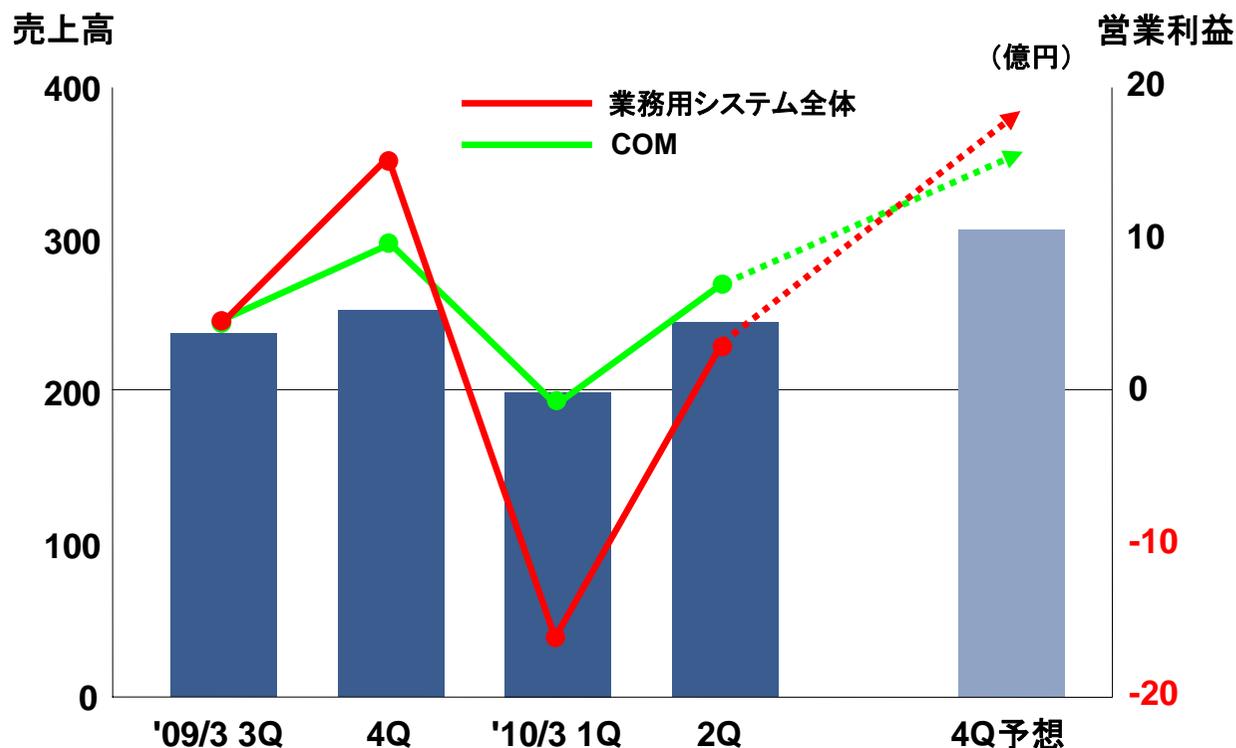


## コミュニケーションズ(COM)

- \* NEXEDGEの展開、新商品展開、新販路開拓による売上拡大
- \* システム事業の拡大、国内事業の強化

## ビジネス・ソリューション

- \* 拠点再編・統合を含めた事業構造改革の完遂
- \* セキュリティカメラのラインアップ・コスト競争力強化



デジタル業務用無線機  
“NEXEDGE™”シリーズ

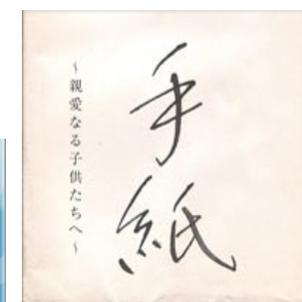
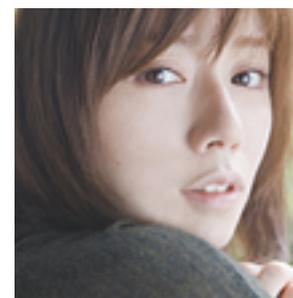
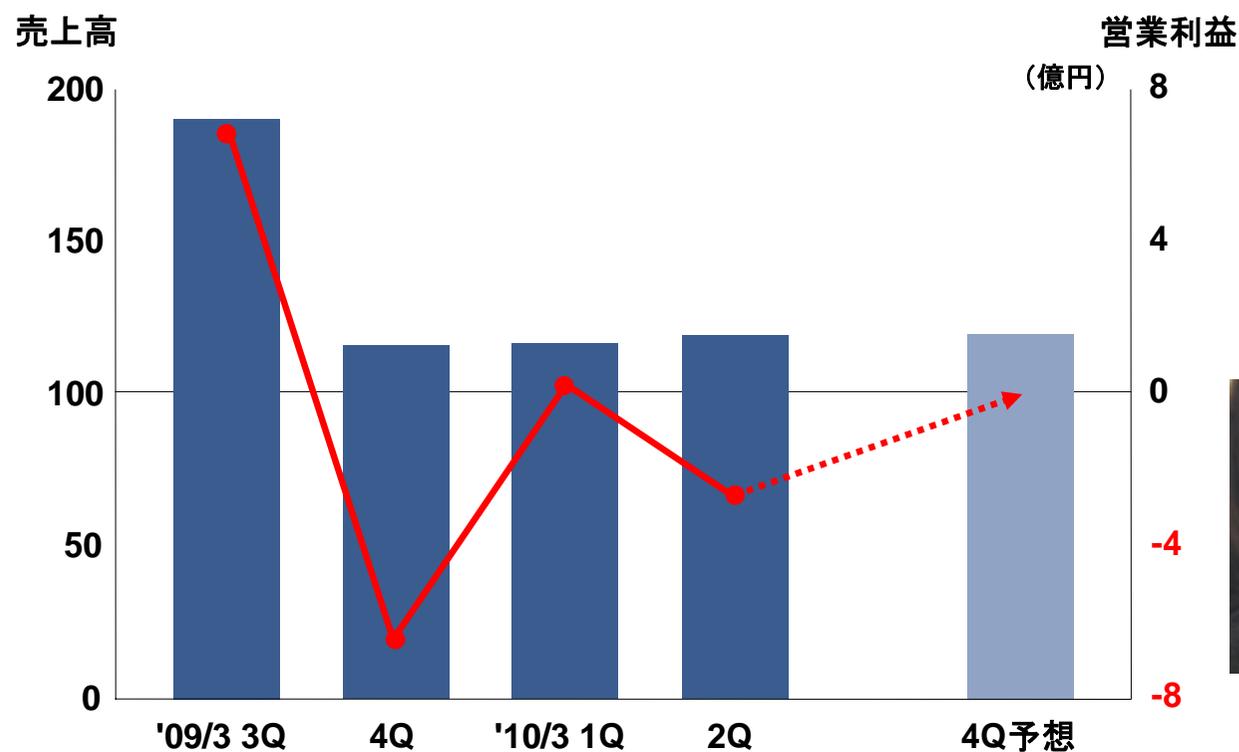


新セキュリティカメララインアップ  
“VJシリーズ”(全32機種)

\* ヒット作品創出に向けた選択と集中

\* ネットワーク・配信ビジネスの拡充など、需要変化への対応力強化

## <下期期待の作品群>



## 新規事業—中長期的視野

「カタ破り」な新商品・新サービス第一弾(9/30開発発表)

オーディオライフの復活と売り切りビジネスからの脱却

\* A・V・Cを融合した新しいハードウェア「RYOMA」による買換需要の促進

\* デジタル・ネットワーク時代の新サービス「M-LinX」による新規需要の創造

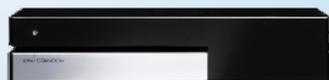
オーディオとビデオの融合

Home AVC

# RYOMA



M-LinX Tuner Box



デジタル・ネットワーク時代の新サービス

M-LinX



# JVC KENWOOD HOLDINGS



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。